

令和 5(2023)年度第 4 回 総合地球環境学研究所運営会議議事概要

日 時:令和 6(2024)年 1 月 11 日(木)14:00~16:55

場 所:総合地球環境学研究所講演室/Zoom 併用

出席者:(所外委員)【対面】小林(傳)(副議長)、篠田、竹中、長尾の各委員

【Zoom】浅岡、亀山、小林(い)、佐藤の各委員

(所内委員)【対面】陀安(議長)、谷口、荘林、松田の各委員

(陪席)山極所長、島根管理部長、井関総務課長、前田研究支援課長、寺西財務課長

開会・所長挨拶

陀安議長が開会を宣言し、引き続き所長挨拶があった。

定足数及び配付資料の確認

定足数(全委員数 12 名のうち、出席委員 12 名(地球研参加8名、オンライン参加4名))及び配付資料の確認が行われた。

議事概要の確認

令和5年度第3回運営会議(10月3日開催)の議事概要が承認された。

報告事項

(1) 研究教育職員等の人事異動について

井関総務課長から、資料2に基づき、報告があった。

(2) 令和 5(2023)年度特別客員教授等について

井関総務課長から、資料3に基づき、報告があった。

(3) 令和 6(2024)年度実践 FR 移行候補採択結果について

山極所長から、資料4-1~2に基づき、報告があった。

また、各 FR 移行候補のプロジェクトの概要について、松田プログラムディレクター及び荘林プログラムディレクターから補足説明があった。資料4-2について、小林委員から2月の研究プログラム外部評価委員会(EREC)の前に申請者へフィードバックされるかについて質問があり、山極所長からコメントは対象者に送付されるが、EREC 委員には提示しないとの回答があった。

(4) 令和 6(2024)年度予算内示について

陀安議長から、資料5に基づき、報告があった。

(5) 第 13 回同位体環境学シンポジウムについて

陀安議長から、資料6-1~2に基づき、報告があった。

(6) 地球研プロジェクト今昔ダイアログの報告について

谷口委員から、資料7-1~2に基づき、報告があった。

(主な意見)

- ・こういった活動を通して、地球研の超学際研究の広がりや裾野の拡大について、可視化して所外に示せると、より認識してもらえることに繋がるのではないか。
- ・多様な研究者が協働するため、所属している学会も多岐に渡ると思われるが、学会同士の繋がりや連携などについても、なにか広がりがあれば可視化できると良いのではないか。
- ・資料 7-2 (P40) に記載の地球研に期待すること) のキーワードのうち、「日本発の総合地球環境学を」 Develop local environmental sciences from Japan について、その意味がわかりづらい。日本型総合地球環境学を打ち出すのか、総合地球環境学を日本から広めるのかでニュアンスが少し違う。
- ・「文化的感受性にに基づき国際責務を」について、何を意味するのかがわかりづらい。

(7) 研究活動等の状況について

荘林委員から、資料8に基づき、報告があった。

(8) その他 特になし

審議事項

(1) 所長候補者選考手続きについて

陀安議長、小林選考委員長、及び総務課長から資料9-1～8に基づき、選考過程及び適任者名簿の作成について、それぞれ説明があった。

投票に先立ち、開票立会人の選出が行われ、竹中委員(所外)と荘林委員(所内)が指名された。その後、資料 9-2 の所長候補適任者名簿に基づき選考を行い、投票の結果、所長候補選考対象者が選出された。

また、資料9-8について、審議の結果、承認された。

(2) 研究教育職員の再任について

谷口委員及び山極所長から、資料10-1～4に基づき説明があり、挙手による採決の結果、承認された。その際、佐藤委員から候補者の昇任について質問があり、山極所長から該当者については、現在執行部にて検討中である旨の回答があった。

(3) 研究教育職員(プロジェクトリーダー候補者)の人事開始について

谷口委員から、資料4-1に基づき説明があり、審議の結果、承認された。

(4) 人間文化研究機構組織規程の一部改正について

山極所長から、資料11-1～3に基づき説明があり、審議の結果、承認された。

(5) 研究教育職員(教授)の人事開始について

山極所長から、資料12に基づき、説明があり、審議の結果、承認された。

(6) 寄附研究部門(上廣環境日本学センター)の設置(案)について

山極所長から、資料13-1～3に基づき説明があり、寄付部門のミッションである「環境日本学」の目的、および、その英文名称の妥当性を中心に意見交換がなされた。審議の結果、今後引き続き議論を行い、

提案内容については変更の可能性があること、また変更案については、不足書類の寄付者からの寄附申出書が届き次第、併せて別途運営会議での書面審議を経ることを前提に、原案について、承認された。

(7) 研究教育職員（寄附研究部門）の人事開始について

山極所長から、資料14-1～2に基づき説明があり、審議の結果、承認された。また人事選考については、人事委員会で行うことについて、確認された。

(8) その他

篠田委員から、令和8年（2026年）に実施する国立科学博物館での企画展について、本日広報室と打合せを行ったことについて報告があり、地球研のFRプロジェクトのタイトルが一般の方向けには難しい印象のため、よりわかりやすい言葉で情報発信を行うことについて、協力いただきたい旨の発言があった。

意見交換

長尾委員から、元日に発生した能登半島地震を受け、以下の報告及び提案があった。

- ・金沢大学環日本海域環境研究センターにおいても、珠洲市と輪島市に大気観測の施設があるが、まだ入ることが出来ず、状況を確認できない状態。今回被害の大きかった地域は、高齢者が50%以上を占めるなど、少子高齢化等における社会問題のトップランナーともいえる。
- ・能登半島は、伝統知や地域ならではのレジリエンスを持っているはずであり、そういったレジリエンスのキャパシティ分析等は、災害からの復興を考えた際に必要ではないだろうか。地球研にはそういった調査・研究等などについても、今後検討いただきたい。
- ・社会の持続性、環境レジリエンス等は、日本と海外では事情が違う部分もあるが、今後、設置される上廣環境日本学センターとの活動とも関係してくるのではないかと。

これに対し、山極所長から地球研のEco-DRRプロジェクト（2018～2022）において、土地利用の状況を災害からの安全度と自然の恵みの豊かさの2つの観点からとらえ、土地利用の総合的な評価を行ったこと（J-ADRESの作成）について言及があり、今後第4期から第5期にかけて、TD研究においてこういった事例等をどこまで地域行政に落とし込むか、どこまでそういった話を進めていくか、また今後具体的な事例が起こった際に、地球研がどう活動するか等について、検討する必要があるかもしれないとの回答があった。

また、上廣日本倫理財団には、ハワイ大学等の海外拠点もあるため、扱う環境問題や研究基盤等は異なるが、情報交換等を含め、議論の余地はあるかもしれないとの回答があった。

閉 会

陀安議長から、資料15に基づき、説明があった。また、莊林委員から2月15日及び16日に実施する第18回地球研国際シンポジウムの概要について、補足説明があった。また現地参加の可否についても、改めて担当から案内があることについて、確認された。

以上